

.....

日本放送協会 理事会議事録

(2024年 2月27日開催分)

2024年 3月15日(金)公表

.....

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2024年 2月27日(火) 午前11時30分～12時15分

<出席者>

稲葉会長、井上副会長、小池専務理事、竹村専務理事、
林専務理事、山名専務理事、中嶋理事、
安保理事、熊埜御堂理事、山内理事、寺田理事・技師長
大草監査委員

<場所>

放送センター役員会議室

<議事>

稲葉会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 2023年度第3四半期業務報告(更新版)
- (2) 放送会館用地の取得及び処分について
- (3) NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について
- (4) 日本放送協会CO2削減目標の改定について

2 報告事項

富山放送会館については、2020年4月にNHKと富山県との間で締結した土地交換の合意書に基づき、富山県が所有する新放送会館用地の取得およびNHKが所有する旧放送会館用地の処分に向けて、協議・検討を重ねてきました。新放送会館は2022年7月に運用を開始し、旧放送会館の解体撤去工事も完了したことから、土地交換契約の締結について審議をお願いします。

契約内容の概要についてです。取得予定地の所在地は富山市新桜町4番2で、敷地面積は約3,600㎡、地目は「宅地」、交換価格は約12億5,700万円です。処分予定地の所在地は富山市新総曲輪3番1で、敷地面積は約3,600㎡、地目は「宅地」、交換価格は約13億1,530万円です。交換差金は約5,830万円で、富山県より2024年4月に受領予定です。議案が承認されましたら、富山県とは2024年2月中に仮契約の締結を予定しております。その後、3月に予定されている富山県議会の議決後、仮契約が本契約としての効力を有することとなり、同日、引渡しとなります。

本件が了承されれば、本日開催の第1442回経営委員会に諮ります。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、本日開催の第1442回経営委員会に諮ります。

(3) NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について
(NHK情報公開・個人情報保護審議委員会事務局)

NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について、審議をお願いします。

藤村厚夫氏（スマートニュース株式会社 フェロー）に、2024年3月1日付で再委嘱したいと思います。任期は2年です。

本件が了承されれば、本日開催の第1442回経営委員会に諮ります。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、

本日開催の第1442回経営委員会に諮ります。

(4) 日本放送協会CO2削減目標の改定について
(総務局)

2020年度に策定した協会におけるCO2削減目標を、国内外の最新基準を満たすべく今日的な視点から改定したく、審議をお願いします。

協会は2002年度に日本放送協会「環境経営基本方針」を策定しました。また、それに繋がるものとして2021年度から2023年度の環境領域に関する取り組みの根幹となる基本方針として、2020年度に環境経営アクションプランを策定しました。その当時、2015年の「パリ協定」に基づき政府が掲げていた「2030年度までに26%削減」という目標を念頭に、現在の「2025年度末までに25%削減」という協会独自のCO2削減目標を掲げました。その後、2021年には、政府が「2030年度までに46%削減」という新たな目標を打ち出し、さらに、「地球温暖化対策推進法」を改正し、2050年までのカーボンニュートラルの実現を法律に明記するなど、環境領域を巡る状況変化のスピードは早く、国内外の最新基準に適合した目標値に改定する必要があります。

そこで、新たな目標として、世界共通の目標である「2050年までのカーボンニュートラル実現」に加え、「2030年度末までに50%の削減計画」を掲げたいと思います。

目標達成に向けたプロセスについてです。使用電力を、段階的に再生可能エネルギーへ転換していくことと、LED化や制作手法の高度化、太陽光発電など、「省エネ」、「創エネ」の施策を進めていきます。

当面の目標である「2030年度末・50%削減」の実現に向けては、再エネの導入に加え、クラウド化や、IPリモートプロダクション、バーチャルプロダクションの導入、川口東棟での太陽光発電、さらには2026年度に予定されている音声波の1波削減によるCO2削減で、情報棟や川口施設の運用開始で増加が見込まれる一時的なCO2排出量を相殺しながら全体として50%削減を実現します。

その後の、「2050年のカーボンニュートラル」という世界共通の目標の実現には、例えば、技研を中心とした省エネ設備・デバイスの開発など、協会としての努力に加え、高性能な蓄電池の普及や、電源構成比の改革など、日本社会全体のエネルギー変革も欠かせない要素となってきます。

協会としては、放送・コンテンツで環境問題への取り組みを発信することはもちろんですが、社会値に適合したCO2削減目標値を策定・公表することで、環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する公共メディアとしての姿勢を示したいと考えます。なお、この目標は流動的な気候変動を取り巻く社会経済状況に対応するため適宜、必要に応じて改訂いたします。

(林専務理事) 放送電波を使うNHKにとってチャレンジングな目標ですが、公共メディアとして非常に大切ですので、ぜひ実現を目指し、また、放送事業者を含むメディア業界全体としてもCO2削減が達成できるように取り組んでいければと思います。

(竹村専務理事) 適宜、必要に応じて改定とは、どういう趣旨でしょうか。

(総務局) 2050年までにカーボンニュートラル実現というのは世界共通の目標であり、2030年までにCO2排出量を50%削減というのも世の中のスタンダードです。今年、COP29の開催が予定されていますが、世の中が変化していくなかで、これらの基準も変わる可能性もあり、NHKの目標も必要に応じて改定していくという趣旨です。

(竹村専務理事) 削減目標の見直しという意味ですね。あと、プロセスについて確認させてください。まず、我々としてどうい

う取り組みが有効であるかは再エネとは別に検討が必要ではないか、たくさん考えるポイントがあると思います。こうした具体化の取り組みは色々な部局に関わるため、そのあたり実際にどのように目標達成までのプロセスを描くかについての検討はどうなっていますか。

(総務局) 一番大事なものは省エネです。これをどう進めていくかが大事で、向こう7年間で25%の成果を上げるために、毎年3%以上削減していかなければなりません。そのために、何ができるかということ、できる限り具体的に現場と一緒に進めていきたいと思っています。

(竹村専務理事) 削減に向けた要素はさまざまあるはずですが、技術革新もどんどん進んでいくため、そういうことも視野に入れて具体的な行動計画を示して欲しいと思います。

(山内理事) ご指摘のとおりだと思います。まずは、環境経営の中でもCO₂削減に的を絞り、新たな目標値をいったんピン止めしたうえで、より幅広い見地での議論の場を作りたいと考えています。

(竹村専務理事) 具体的にどのようなプロセスで進めていくかを示したアクションプランが重要です。取り組んでいくこと自体に反対する人はいないので、どの施策をやるのか、どの施策が効果的なのかという共通認識を作っていく必要があると思います。

(寺田理事・技師長) おそらく省エネによるCO₂削減に一番効果のある取り組みが、システム投資に合わせて最新テクノロジーを導入することで、それによってどれだけカーボンが少なくなるのかというのが一番分かりやすいと思います。こ

れから2030年に向けて、どういうタイミングでどういうテクノロジーを使ったシステムを導入するとどれだけカーボンが低くなるという見込みを1度立て、その進捗を逐次見ていく必要があると思います。

(竹村専務理事) そのことが、例えばスペース問題などにも関連し、効果はいろいろあると思います。

(会 長) 世界的に見て遅れているわけでも先進的というわけでもありませんが、NHKとしてこの目標を掲げることはよいと思います。ただ、どうやって実現していくかですが、今から2050年までに起こる事を全て念頭に置くのは難しいので、スタートしてから1年、2年といった折々で、現在はどういう進捗状況にあるか、最終目標に到達させるためにどのような手段を充実させるか、あるいはお金を更に掛けられるかなど、定期的に微調整する会合を持って手段を吟味する。その動きを、設備投資や建設計画にも反映させていく、そういうやり方をしていきたいと思います。そういう意味では、定期的に状況把握と手段を検討する機会を別途設けることを前提に、この目標値を定めるということによろしいでしょうか。

(会 長) ほかにご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 「第75回日本放送協会放送文化賞」の贈呈について

(総務局)

「第75回(2023年度)日本放送協会放送文化賞」の贈呈について、報告します。この賞は、1949年度に放送開始25周年事業として創設したもので、放送事業の発展、放送文化の向上に功績のあった

方々に贈呈しています。

今年度の受賞者は、池谷浩氏（山梨県富士山科学研究所 客員研究員）、江川悦子氏（特殊メイク・スーパーバイザー）、川平朝清氏（元沖縄放送協会会長）、草刈正雄氏（俳優）、谷川俊太郎氏（詩人）、結城登美雄氏（民俗研究家）の6組の方々です（五十音順）。

受賞者の選考は、5人のNHK役員と、池端俊策氏（脚本家）、今井秀樹氏（東京大学名誉教授）、大石芳野氏（フォトジャーナリスト）、大日向雅美氏（恵泉女学園大学学長）、鳥飼玖美子氏（立教大学名誉教授）、毛利衛氏（宇宙飛行士・日本科学未来館名誉館長）の6人、計11人を委員とする日本放送協会 放送文化賞受賞者選考委員会で行い、これを受けて、会長が決定しました。これまでの受賞者は今回の受賞者をあわせると490組、493人となります。

本件は、本日開催の第1442回経営委員会に報告します。

（2）第99回放送記念日記念式典の実施について

（総務局）

2024年3月22日に第99回放送記念日を迎えるにあたり、3月15日に第99回放送記念日記念式典を実施します。今年度は、2018年度以来5年ぶりに客席へ来賓の方々を招待して執り行います。

式典には、総務大臣、衆議院総務委員長、参議院総務委員長、日本民間放送連盟会長をご招待しています。会長、経営委員長のあいさつに続いて、来賓の方々から祝辞をいただき、その後、「第75回日本放送協会放送文化賞」贈呈式などを行う予定です。

本件は、本日開催の第1442回経営委員会に報告します。

（3）2024年度（令和6年度）各地方向け地域放送番組編集計画および編成計画について

（メディア戦略本部）

「2024年度（令和6年度）各地方向け地域放送番組編集計画」と「2024年度（令和6年度）各地方向け地域放送番組編成計画」について報告します。

編集計画は、2024年2月開催の各地方放送番組審議会に諮問し、可とする旨の答申を得て決定したものです。各編集計画とも、1月9日に開催された第1439回経営委員会で議決を得た「2024年度（令和6年度）国内放送番組編集の基本計画」に基づき、それぞれの地域実情にあわせたきめ細かな地域放送の実施と、地域からの積極的な全国発信を行うことを主な内容としています。

編成計画については、それぞれの地域の編集計画に基づいて作成し、2月9日のメディア総局編集会議での審議を経て決定しました。

編集計画では、能登半島地震の発生で視聴者の防災に対する意識が高くなっていることや、阪神淡路大震災から30年、新潟県中越地震から20年、御嶽山の噴火から10年と、過去の大きな災害から節目の年度となることから、すべてのブロックが防災減災に繋がる情報発信を強化し、災害時の対応に万全を期すことを柱に掲げています。

編成計画については、現在の編成の更なる定着を目指すという局が多く、改定としては、かなり小幅なものとなっています。それでは、各地方の編集計画および編成計画のポイントを説明します。

関東甲信越地方は、首都直下地震や大雨・台風に備え、災害時の発信に万全を期すとともに、地域FM局やケーブルテレビ局との協力関係を強化します。また、東京都知事選をはじめ数多く予定されている自治体の首長選挙において、有権者の判断に資する情報を公平・公正に伝えます。

近畿地方は、阪神・淡路大震災から30年の節目の年度であり、震災を風化させず南海トラフ巨大地震など今後の災害に備える情報発信を行います。また、2025年の大阪・関西万博に合わせて、近畿が誇る多彩な魅力を全国・世界に発信することで、地域活性化につなげます。

中部地方は、能登半島地震の復興に関する動きや防災・減災につながる情報発信に取り組みます。また、新型コロナが5類に移行し、社会経済活動が活発化しているなか、地域経済の最新の動きや地域の魅力を掘り下げ発信します。各局の重点事項では、金沢や富山放送局で2024年元日に発生し甚大な被害をもたらした能登半島地震の被災地に寄り添う情報発信を続けるとしています。編成計画については、金沢、福井、

富山放送局が連携して金曜午後7時台に北陸地方向けの特集番組枠を設けます。能登半島地震関連の復興の課題や、被災者に寄り添った情報発信はもちろんのこと、それに加え、3月に福井県まで延伸開業する予定となっている北陸新幹線が3県にどのような変化をもたらしていくかをタイムリーに伝えます。

中国地方は、自然災害に対し、地域の安全・安心の拠点として人々の命と暮らしを守る情報を正確・迅速に提供します。また、世界で戦争が繰り返される不安定な国際情勢のいま、核兵器の恐ろしさや平和の尊さを幅広い世代に届けます。23年度に日本海側の松江と鳥取放送局で「おはよう山陰（ブロック放送）」を開始しましたが、来年度はそれに加えて広島、岡山、山口放送局の3県が連携して朝の情報を伝えていく事になります。

九州・沖縄地方は、放送とデジタルが連携し自然災害について正確な情報を迅速に伝え、防災・減災につながる地域の取り組みを発信します。また、国民スポーツ大会や高校総体などの機会を通じて、地元で根ざしたスポーツの魅力を届け、地域の発展に貢献していきます。佐賀放送局では、金曜午後7時台に、佐賀が抱える社会課題を調査し、地域で懸命に生きる人々の人生を描く番組を新設します。

東北地方は、発生から14年となる東日本大震災と原発事故の記憶と教訓を伝えるとともに、風評被害の払拭など東北の課題に向き合います。また、大学生や高校生などの東北を担う次世代、現役世代やファミリー層など幅広い世代との接点を番組や企画で創出します。秋田放送局では、月1回のラジオ番組において10代から20代の若者の本音に耳を傾ける番組をスタートします。

北海道地方は、巨大地震・津波・風水害などに備える防災・減災の情報発信を強化し、道民の安全・安心を追求します。また、自然環境の変化や直面する社会課題に向き合い、暮らし・経済・産業の新たな動きを伝え、今後を展望します。

四国地方は南海トラフ巨大地震などの災害に備えて視聴者の防災意識を高めるとともに、情報発信を強化し迅速な避難行動につなげます。また、視聴者からの情報やデータ分析・調査を通じて地域の諸課題を解決

するヒントを探り、わかりやすく伝えます。ブロックで金曜夜間に今をひたむきに生きる四国の人たちを見つめたドキュメンタリー番組をスタートします。

本件は、本日開催の第1442回経営委員会に報告します。

(会長) 金沢放送局の編成計画の変更が、他に比べて多く見えるのですが負荷はかかっているのでしょうか。

(メディア戦略本部) 番組名を改題したものを全て記載しているため、多く見えますが、番組数が増えているわけではありません。

(4) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(山名専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

九州沖縄地方の瀬川竜次氏(株式会社瀬川製茶 代表取締役)に、2024年3月1日付で新規委嘱します。なお、九州沖縄地方の古荘貴敏氏(株式会社古荘本店 代表取締役社長)は、任期満了により退任されます。

本件は、本日開催の第1442回経営委員会に報告します。

(5) 考査報告

(考査室)

2024年2月22日までに放送した、ニュースと番組等について考査した内容を報告します。

ニュースでは、国内ニュース13項目、国際ニュース4項目、番組では、全中番組10本、地域番組9本、国際番組2本、事前考査72本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目では、能登半島地震について被災者のさまざまな状況を丁寧に伝えたこと、日本初の月面着陸成功について多角的な解説で関心に応えたことなどがありました。

全中番組では、NHKスペシャル「能登半島地震 いのちの危機をど

う防ぐ」(総合 1月21日)、ゲームゲノム「おとなへの階段～ムシキング／ラブ a n d ベリー」(総合 1月31日)、こころの時代～宗教・人生～「カムイエロキ 神々が鎮座するところ」(Eテレ 2月11日)などを考査しました。

地域番組では、コネクト「“核なき世界”への航路 ～密着 第2回締約国会議～」(総合 広島県域 12月7日)、北海道道「水素ウォーズ～最前線で何が～」(総合 北海道ブロック 12月15日)などを考査しました。また、複数の番組で事前考査を実施しました。

考査の結果、これら一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

(会 長) 考査において問題提起するということは、本当によいことだと思えます。NHK全体としても我々が正しいことをやっていくうえで不可欠ですので、引き続き、さまざまな問題提起をお願いします。

3 審議事項

(5) 第1442回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

本日開催の第1442回経営委員会の付議事項について、ご審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「放送センター建替工事における工事請負契約について」、「放送会館用地の取得及び処分について」、「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会委員の委嘱について」です。

また、報告事項として「2024年度(令和6年度)各地方向け地域放送番組編集計画および編成計画について」、「第75回日本放送協会放送文化賞の贈呈について」、「第99回放送記念日記念式典の実施について」、「2024年春季交渉について」、「2023年度第3四半期業務報告(更新版)」、「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2024年 3月12日

会 長 稲 葉 延 雄